

## 別紙１ リスクシナリオ別 脆弱性評価結果

### 目標１．大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

#### 1-1) 不特定多数が集まる建物・交通施設等の倒壊・火災による死傷者の発生

##### （広域連携体制の整備）

- 災害発生時には地域の中心となり活動にあたる消防団や、各広域関係機関との連絡体制を平常時より十分に整えておく必要がある。
- 関係医療機関との連携のもとに広域消防との救急体制通信連絡体制を図る必要がある。救命率向上のため高規格救急車の導入救急救命士の要請などを促進する必要がある。
- 大規模災害発生には、救助、救急活動の不足が懸念されます。それらを避けるため災害時相互応援協定等を活用するとともに、自衛隊など各機関の応援を受け入れる受援計画等円滑な活動する体制を整備する必要がある。また、近隣市町村も同時に被災する可能性が高いので広域的に災害警備活動の強化が必要であることから、応援要請等について県に働きかける必要がある。

##### （住宅、建築物等の耐震化）

- 市は県と連携し、特に、定期報告対象建築物（主に不特定多数の者が利用する建物）の所有者等を対象とし、耐震診断・耐震改修の実施促進を図る必要がある。
- 市は県と連携し、地震による家屋の倒壊等を未然に防止するため、住宅・建築物安全ストック形成事業を活用した事業を実施することにより耐震化を推進する必要がある。
- 政府系投資金を導入した融資の斡旋と、民間資金の利用により、耐火、耐震性建築物の促進に努める。

##### （市街地整備等）

- 市街地における大規模な地震災害と、これに伴う同時多発火災が発生した場合の避難場所及び火災延焼防止帯として機能するほか、救護活動等の拠点として利用でき、有効かつ多様な役割を果たす都市公園、緑地の整備を推進する必要がある。
- 住宅の密集、消防水利の不足、進入路が狭隘な地域等は、災害が発生すれば現場到着が遅れ救護等に支障がでるおそれがあるため、常に迅速、適切な消防活動体制を確立できるよう、整備を図る必要がある。

##### （防火対策）

- 災害時の緊急活動を支える幹線道路の整備や、地域住民の円滑な避難を確保するための避難路となる道路の整備を推進する。その際、都市の構造、交通及び防災等総合的に検討し、特にその効果の著しい広幅員の道路については緊急性の高いものから整備を促進する。
- 道路・公園・河川・砂防等の公共施設管理者は、その施設整備に当たり、災害の拡大防止や安全な避難地・避難路確保等のオープンスペースとしての機能に配慮した整備に努める必要がある。

○公営住宅等については、不燃化を促進し、周辺環境を考慮した住宅団地そのものの防災面での強化を図るとともに、地域の防災拠点として利用できるよう、配置及び機能等を考慮した住宅団地造りを進める必要がある。

○建造物の災害対策の重点は、火災予防にある。このために、耐火、耐震性建築物の建築の促進を図る必要がある。

○文化財の管理者は、防災施設・設備（収蔵庫、火災報知器、消火栓、貯水槽等）の整備促進を図る必要がある。併せて、文化財の所在の明確化及び見学者に対しての、防火のための標識の設置等を検討する。

#### （道路等の防災・減災対策及び耐震化）

○国道及び県道の拡幅について国や県に対し積極的に要望し、それに伴い幹線道路を連絡する補助幹線道路を整備する必要がある。

○幅員の狭い市道の拡幅、又は老朽化した舗装道路の補修整備に努める必要がある。

○橋梁の点検を実施し、老朽橋の架替え、補修、補強を行い災害時における応急救助活動上又は避難時の安全性の確保に努める必要がある。

#### （緊急輸送体制の整備）

○主要な市街地等と高速道路のアクセス強化、ネットワーク機能の向上、道路情報ネットワークシステム、道路防災対策等を通じて安全性、信頼性の高い道路網の整備を促進する必要がある。

#### 【重要業績指標】

##### ① 行政機能／警察・消防

自主防災組織結成地区数 93 地区（R1）【防災課】

消防団員数 535 人（R1）【防災課】

桜川市公営住宅長寿命化計画 改修棟数 11 棟（R1）【都市整備課】

##### ② 住宅・都市・住環境

特定建築物の耐震化率：84.8%（R1）【都市整備課】

##### ③ 保健医療・福祉

児童福祉施設等の耐震率 100%（H31）【児童福祉課】

##### ⑤ 情報通信・交通・物流

市道改良率：34.8%（H30）【建設課】

橋梁点検箇所：370 橋（H26～H30）【建設課】

橋梁修繕工事：12 橋（H27～R1）【建設課】

国道 50 号 4 車線化率：37.8%（R1）【建設課】